

京都市地球温暖化対策推進委員会における審議状況

1 地球温暖化対策推進委員会における審議経過

地球温暖化対策計画の改定に向け、次のとおり、分析や論点別の検討を進めた。

平成 27 年 9 月 計画の改定に向けた論点整理等（課題の抽出）

11 月 論点別の検討①

論点(1) 民生（家庭・業務）部門対策の強化

論点(2) 民生部門以外の対策の強化

1 月 論点別の検討②

論点(3) 削減効果指標の強化及び 2020 年度までの対策による削減

見込量の精査

論点(4) 計画後期に向けたロードマップの具体化

論点(5) 適応策の追加

平成 28 年 5 月 論点別の検討③

論点(6) 計画の進行管理方法の見直し

論点(7) 長期的未来を見据えた施策の検討

10 月 論点別の検討をとりまとめた計画改定案について審議

2 計画改定に係る論点

論点(1) 民生（家庭・業務）部門対策の強化

前計画に掲げる取組の進捗状況等を踏まえ充実等するとともに、次のような取組を改定計画に新たに掲げてはどうか。

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及促進
 - ライフステージに応じた系統的・統合的な環境教育・学習基本指針の策定・推進
 - 各家庭のエネルギー消費実態の「見える化」
 - 大学における省エネ・創エネの推進
- など

論点(2) 民生部門以外の対策の強化

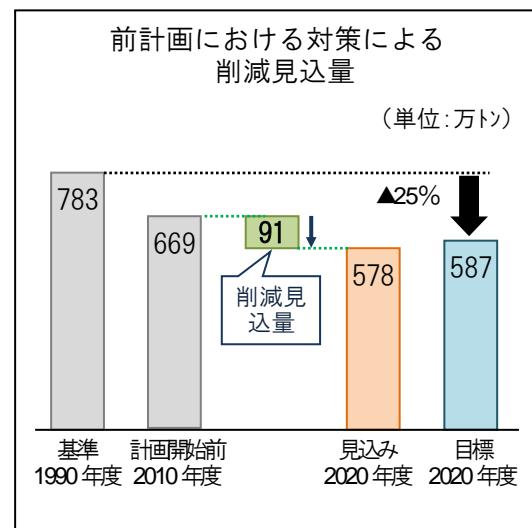
民生部門以外の対策として、次のような取組を改定計画に新たに掲げてはどうか。

- 宅配便の一回受け取りの促進による再配達の削減
 - 水素エネルギー・未利用エネルギー関連新技術等の開発促進
 - 建築用材や未利用間伐材など市内産木材の総合的な需要拡大
- など

論点(3) 削減効果指標の強化及び2020年度までの対策による削減見込量の精査

前計画では、右図のとおり、2010年度から2020年度までの10年間で、温室効果ガス排出量を669万トンから対策によって91万トン削減した578万トンとする見込みを立てている。

しかし、電源構成の変化(CO_2 排出係数の悪化)の影響により、2020年度の削減目標の達成には更なる削減見込量が必要である。そのため、これまで10年間の削減見込量及び進捗管理に活用していた「削減効果指標」の強化及び2020年度までの更なる削減見込量を精査してはどうか。



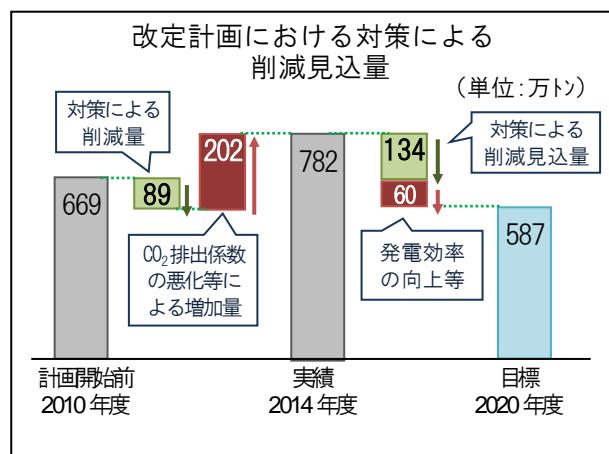
【前計画】

91万トン／10年間 (2011～2020年度)



【改定計画】

134万トン／6年間 (2014～2020年度)



論点(4) 計画後期に向けたロードマップの具体化

前計画に掲げる取組を精査したうえで、計画後期(2016～2020年度)のロードマップの具体化を検討してはどうか。

論点(5) 適応策の追加

京都市でも既に顕在化している気候変動による影響を示すとともに、今後の適応策の方向性を具体化してはどうか。

[適応策の基本的な考え方]

- ① 気候変動やその影響に関する科学的知見の情報収集を行う。
- ② 分野によって気候変動の影響の重大性や対策実施の緊急性が異なることを認識し、国や京都府等と連携し、効果的な対策を推進する。

- ・ 気候の影響を受ける様々な行政分野において、気候変動のリスクを考慮し、中長期的な視点で柔軟に施策を実施する。
 - ・ 指標やモニタリング等によって、分野ごとに気候変動の影響の把握に努める。
- ③ 市民、事業者、各行政分野と情報共有し、理解と協力のもと、連携体制を構築する。

論点(6) 計画の進行管理方法の見直し

削減目標の達成に向けて、「取組の進捗状況」及び「取組等による削減効果」の進行管理方法を強化してはどうか。

論点(7) 長期的未来を見据えた施策の検討

世界共通の長期目標を掲げた「パリ協定」の趣旨も踏まえて、2030年度を目標とする6つの社会像の実現、更にその先の長期的未来に、化石燃料から脱却した持続可能な低炭素社会の実現を目指す必要がある。

そのため、2020年度までに取り組む施策に加え、現時点から検討、研究、実証すべき施策について京都が先導的にその可能性を探求してはどうか。